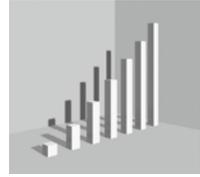


最近の統計調査より



調査・解析部

9月11日～10月7日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇平成28年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況(平成28年7月末現在)

9月13日(厚生労働省)

- ・高校新卒者の求人数は約32万4千人(前年同期比13.3%増)、求職者数は約18万5千人(同0.6%減)、求人倍率は1.75倍(同0.21ポイント上昇)、中学新卒者の求人倍率は0.91倍(同0.18ポイント上昇)となった。

◇平成27年度新卒者内定取消し状況まとめ

9月13日(厚生労働省)

- ・平成28年3月に大学や高校などを卒業して4月に就職予定であった人のうち、内定取消しとなった学生・生徒数は82人(32事業所)、入職時期繰下げとなった学生・生徒数は24人(1事業所)となった。

◇仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査(平成27年度)

9月13日(人事院)

- ・一般職の常勤の国家公務員(常勤職員)の育児休業の取得率は、男性9.5%、女性100.0%で前年度に比べ、男性は4.0ポイント、女性は0.7ポイントの増加となった。(育児休業等実態調査)

◇平成26年所得再分配調査

9月15日(厚生労働省)

- ・年金等の社会保障や税による再分配後の所得のジニ係数は前回調査(平成23年)より若干減少し、0.3759(前回比▲0.0032ポイント)となった。
- ・再分配による改善度は過去最高の34.1%(前回比+2.6ポイント)となった。

◇第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)

9月15日(国立社会保障・人口問題研究所)

- ・第1子出産前後の妻の継続就業率(妊娠時に就業していた妻に占める出産後に就業を継続していた妻の割合)はこれまで4割前後で推移してきたが、2010～2014年では53.1%へと上昇した。

◇平成28年民間主要企業夏季一時金妥結状況

9月16日(厚生労働省)

- ・平均妥結額は843,577円で、前年に比べ11,285円(1.36%)の増となった。

◇自動車運転者を使用する事業場に対する平成27年の監督指導、送検の状況

9月16日(厚生労働省)

- ・監督指導を行った3,836事業場のうち、労働基準関係法令違反が認められたのは、3,258事業場(84.9%)、主な労働基準関係法令違反事項は、労働時間(58.5%)、割増賃金(23.3%)、休日(5.6%)。

◇平成27年転職者実態調査

9月20日(厚生労働省)

- ・「一般労働者(いわゆるフルタイム労働者)がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は35.7%となっている。(事業所調査)
- ・転職者の現在の勤め先における職業生活全体の満足度について、満足度D.I.([満足] - [不満足])は、43.0ポイントとなっている。(個人調査)

◇平成28年度就職・採用活動に関する調査(大学等)

9月21日(文部科学省)

- ・平成28年8月1日現在の状況で、学生が内々定を得た時期は、大企業について、文系の学生では「平成28年6月」(57.5%)が最も多く、次いで「平成28年7月以降」(18.8%)など。理系の学生では「平成28年6月」(44.7%)が最も多く、次いで「平成28年7月以降」(17.0%)などとなった。

◇平成28年度就職・採用活動に関する調査(企業)

9月21日(文部科学省)

- ・平成28年8月1日現在の状況で、採用選考活動時期は、大企業では「平成28年6月」が39.2%と最も多い。56.7%の企業が6月より前に採用選考活動を開始した。

◇就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査

9月21日(内閣府)

- ・平成28年8月1日現在の状況で、大学4年生の就職活動時期変更のよい影響に関する認識(最大3つまでの複数回答)は、「就職活動期間が比較的短期間で済んだ」が53.6%、「夏の暑い時期に就職活動を行わなくて済んだ」が50.3%などとなった。

◇平成27年民間企業の勤務条件制度等調査

9月21日(人事院)

- ・平成27年10月1日現在、転勤がある企業(全企業のうち50.8%)のうち社宅を有する企業の割合は71.3%であり、保有形態別(複数回答)では、自社保有社宅を有する企業の割合は23.7%、借上げ社宅は65.9%となっている。

◇平成28年6月末における在留外国人数(確定値)

9月27日(法務省)

- ・平成28年6月末現在における在留外国人数は230万7,388人(対前年末増減率3.4%)となった。在留資格等別では、「技能実習」は21万893人(同9.5%)となった。

◇平成27年分民間給与実態統計調査

9月28日(国税庁)

- ・年間の1人当たりの平均給与は420万円(同1.3%増)、うち正規485万円(同1.5%増)、非正規(171万円(同0.5%増)となった。

◇全国企業短期経済観測調査(短観) — 9月 —

10月3日(日本銀行)

- ・雇用人員判断D.I.([過剰] - [不足])は、大企業全産業で-12%ポイント(前期-10、先行き-13)、製造業で-5%ポイント、非製造業で-19%ポイントとなった。

◇高齢社会に関する意識調査

10月4日(厚生労働省)

- ・現在働いている人または現在働いていないが就労を希望している人の就労希望年齢は「働けるうちはいつまでも」(31.2%)が最も多く、次いで「65歳くらいまで」(25.7%)などとなっている。

◇平成27年度における公的職業訓練の実績注

10月5日(厚生労働省)

- ・平成27年度の公共職業訓練の受講者数は253,288人(離職者訓練127,807人、在職者訓練107,604人、学卒者訓練17,877人)、求職者支援訓練は40,589人(基礎コース11,653人、実践コース28,936人)となった。

注 第16回中央訓練協議会(平成28年9月15日開催)資料

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数		
							前年比	前年比	人	%	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%	
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	62.5	-4.4	2,593,291	-4.2	
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1	
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9	
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7	
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4	
15年7月	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8	
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9	
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7	
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0	
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5	
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2	
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2	
2	11,070	6,564	6,351	5,684	1,093	216	39.6	-4.6	1,870,622	-4.4	
3	11,075	6,555	6,339	5,649	1,051	211	39.0	-6.0	1,964,396	-5.1	
4	11,074	6,621	6,396	5,679	1,331	211	36.9	-8.9	2,033,640	-6.9	
5	11,076	6,662	6,446	5,718	1,065	212	40.7	-5.5	1,995,897	-5.8	
6	11,079	6,707	6,497	5,740	1,069	208	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5	
7	11,081	6,682	6,479	5,721	1,076	201	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9	
8	11,077	6,677	6,465	5,722	1,091	210	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5	
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」	厚生労働省「一般職業紹介状況」			

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。

注3) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注4) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		パートタイム 労働者	
		前年比	前年比				製造業	一般労働者		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
15年7月	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.82	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.22	1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.23	1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	1.26	1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	1.9	2.3	0.6	1.4	4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	2.1	0.6	1.4	3.6
2	-1.0	2,573,991	7.4	9.6	1.28	1.92	1.9	0.5	1.9	2.3
3	-5.9	2,645,853	6.7	5.2	1.30	1.90	2.1	0.5	1.9	2.8
4	-11.0	2,524,448	7.0	3.9	1.34	2.06	2.0	0.5	1.5	3.3
5	-1.3	2,450,457	8.5	10.3	1.36	2.09	2.0	0.4	1.5	3.1
6	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.37	2.01	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.01	r 2.0	r 0.3	r 1.9	r 2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.02	p 2.2	p 0.2	p 2.2	p 2.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	99.1	-1.6	103.4	1.7	
15年7月	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	98.9	-1.7	137.1	2.6	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.1	-3.0	96.8	1.4	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.5	-2.4	81.7	2.8	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.3	0.6	83.3	3.1	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.1	0.1	90.2	1.0	
12	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.2	-0.9	-1.2	98.4	-2.8	193.7	4.3	
16年1月	0.0	0.5	-0.1	-0.9	-0.4	-2.8	-4.0	100.4	-3.9	93.0	5.6	
2	0.7	1.0	0.6	0.4	0.6	-1.9	-2.4	95.1	-1.2	87.0	2.8	
3	1.5	1.7	0.7	0.7	1.2	-1.8	-3.0	107.0	-1.5	79.0	1.5	
4	0.0	0.5	0.0	-1.5	-1.0	-0.9	-1.8	89.2	-3.3	91.9	3.9	
5	-0.1	0.2	-0.1	-0.8	-0.2	-1.8	-2.8	97.6	0.8	92.9	0.6	
6	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	97.1	-2.2	131.7	2.6	
7	r 1.2	r 1.6	r 0.1	r -2.5	r -2.5	r -1.9	r -0.6	r 96.1	r -2.8	r 145.0	r 5.8	
8	p -0.1	p 0.0	p 0.3	p -0.9	p -0.5	p -2.0	p -3.2	p 98.1	p 5.4	p 93.6	p -3.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁵⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁶⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	r 2,578	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	r 3,067	r 2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	4,021	r 3,120	r 2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
15年7月	6,378	14,887	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.4	10.5	9.4	
8	6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	r 4.5	5.3	10.6	9.3	
9	6,393	14,894	4,031	r 3,132	r 2,661	3.4	5.1	4.5	5.2	10.4	9.2	
10	6,392	14,920	-	-	-	3.2	5.0	4.5	5.0	10.3	9.1	
11	6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	4.5	5.0	10.2	9.0	
12	6,397	14,993	4,067	r 3,152	r 2,642	3.3	5.0	4.4	5.0	10.2	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.4	r 5.1	10.2	8.9	
2	6,400	15,107	-	-	-	3.3	4.9	4.3	5.0	10.3	8.9	
3	6,387	15,132	4,089	3,141	2,639	3.2	5.0	4.3	r 4.9	10.1	8.7	
4	6,407	15,100	-	-	-	3.2	5.0	4.3	4.9	9.9	8.7	
5	6,409	15,103	-	-	-	3.2	4.7	4.3	r 4.9	9.9	8.6	
6	6,456	15,110	4,101	3,156	2,666	3.1	4.9	4.3	4.8	10.1	8.6	
7	6,476	15,152	-	-	-	3.0	4.9	4.2	-	10.3	8.6	
8	6,464	15,161	-	-	-	3.1	4.9	4.2	-	10.5	8.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注6) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。